

立春の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員に於かれましては、益々
ご清福の段 大慶至極に存じ上げます。

皆様には日頃より当支部運営に際して特段のご高配を賜り、深甚なる敬意を
表すと共に、倍旧のご支援を伏してお願ひ申し上げる次第です。

先月十二日は、恒例の「えびの駐屯地新年賀詞交換会」が盛大に開催され、
当支部より三名参加して、仲連隊長以下皆様にご挨拶させて頂きました。

さて第二次安倍内閣出航前に放った「アベノミクス」なる三本の矢が的中し、
株価は素早く反応し、円安等でトヨタは赤字から数百億の黒字に上方修正した
との景気の良い話が連日のように聞こえて来ます。

そんな中、新政権を揺るがすような大事件が発生し、政府対応が適切だった
のか国会での与野党論戦が待たれる処ですが、この件に関し興味深い記事を
見つけましたので以下にご紹介致しますので、是非ご一読下さい。

アルジェリア政府はなぜ急速に軍事行動に踏み切ったか

六 辻 彰 二 氏 (国際政治学者)

二〇一三年一月十九日二十一時十三分

アルジェリア人質事件の顛末

一月十六日、アルジェリアの南部イナメナスで、英国企業ブリティッシ
ユ・ペトロリアム(BP)の石油関連施設で日本人はじめ四十一名の外国
人を含む六百名以上が、「イスラーム・マグレブのアル・カイダ(AQIM)」
元司令官モフタール・ベルモフタール率いる「覆面旅団」("Masked
Brigade")メンバーによって人質になる事件が発生しました。実行犯ら
はアルジェリアの隣国、マリで十一日から実施されているフランス軍の
軍事行動を非難し、その即時停止を求めました。

日本時間の十七日深夜、アルジェリア軍は実行犯らとの交渉が決裂した
として、突入による救出作戦に踏み切りました。この現段階で確定的な
ことは言えませんが、この戦闘によってロイターは人質のうち日本人の
名を含む三十名が死亡したと伝えていきます。

日本政府は、やはり人質のなかに自国民をもつ英国政府などと協議し、
アルジェリア政府を通じた働きかけが適切という判断をしていました。
また、安倍首相は人命尊重を優先すべきという立場を堅持し、アルジェ
リア政府に対しても、慎重な対応を求めています。実際にアルジェリ
ア軍の攻撃が開始された後は、アルジェリアのセラル首相に対して軍事

行動の停止を求めましたが、「危険なテロ集団であり、これが最善の方法だ」と断られたと伝えられています。

「テロリストには問答無用で対処する」のが一般的か

一般的に、米国をはじめ、「テロリストとは交渉しない」というスタンスをとる国が多いことは確かです。無関係の市民を巻き込むなど、暴力で要求を通そうとする相手と交渉してしまえば、それだけで相手を対等の存在と位置付けることになります。それは、相手の不当性を容認することにも繋がります。まして、それによって国民の代表たる政府の決定が覆されれば、国家、民主主義、憲法の存在意義が損なわれることにもなります。故に、特に当該国政府はテロリストとの交渉に否定的になりがちで、被害者が自国民だけでない場合でもほぼ同様です。一九九六年十二月に発生した、ペルーの日本大使公邸占拠事件のときも、日本政府が慎重な対応を求めたこともあり、さらに同様の建築物を使った突入訓練を行うなど入念に準備したため、ペルー警察の部隊による実際の突入は一九九七年四月で、約四ヶ月後になりましたが、ペルー政府は早い段階から武力行使による解決を図っていました（このときも、ペルー政府から日本政府への事前通告はなかった）。

とは云え諸外国でも「何がなんでも突入」という選択が優先されている訳ではありません。歴史に名高い、一九七九年十一月にイランで発生した「米国大使館占拠事件」の際、米国は当初軍事解決を模索しましたが、それが不調に終わったこともあり、最終的には第三国の仲介のもとでの交渉により、四百四十四日後に人質は解放されました。この場合、大使館占拠の実行犯らが容認していた、イスラーム革命で亡命した国王の引き渡しだが、一九八〇年七月に当の国王が亡命先のエジプトで病死した事によって、現実的に不可能になったことが、交渉を促すという効果を生んだことは確かです。しかし少なくとも、米国が軍事的解決の一本槍でなかったことも又確かでしょう。

また、今日ではテロ対策とはいえ、犠牲者を出さないようにすることが求められます。二〇〇二年十月にモスクワで発生した、チェチェン武装勢力による劇場占拠事件で、事件発生から三日後に特殊部隊スペツナズが神経ガスを使用した上で実行犯らと銃撃戦を展開し、結果的に窒息により百二十九名の人質が死亡するなど多くの犠牲者を出したことには、

人命の軽視であるとして欧米諸国から強く非難されました。

つまり、多くの国では人質事件への対応として軍事力の行使が一般的であるとしても水面下での交渉を併用する事も珍しくなく、更に人質の生命や安全を確保する事が大前提と捉えられていることもまた確かです。

以上の観点からすれば今回の突入決定は、事件発生から丸二日を待たずに行われたもので、交渉にさして時間をかけたとも思えません。また、アルジェリア軍が人質の乗った車輛を攻撃したという報道もあり、その真偽は定かでないものの、実際に人質からも多くの犠牲者を出した事は確かなようです。さらに、慎重な対応を求めていた関係国に事前通告がなかった事からも、アルジェリア政府が事件解決を優先した印象は拭えません。やはり自国民から犠牲者を出した英国政府はアルジェリア政府を強く非難しています。

アルジェリア社会の亀裂

アルジェリア政府をここまで性急に実行行使に向かわせた要因は、何だったのか。現段階では推測の域を出ませんし、後知恵になることは確かですが、今後発生し得る同様の事態に備えるためにも、考えておく必要があるでしょう。

第一に、アルジェリア政府とイスラーム過激派の関係があります。もともとアルジェリアを含むマグレブ（北アフリカ）諸国では、独立後に世俗的なエリート層とイスラームの影響が強い一般市民の間の文化的亀裂が鮮明でした。アルジェリアの場合も政治家、大企業家、官僚、軍高官等の支配層は旧宗主国の言語であるフランス語を日常的に話しますが、一般市民の間ではアラビア語が一般的です。この文化的分裂は一九九〇年代により大きくなりました。一九九一年、アルジェリアで初めて行われた複数政党制に基づく議会選挙で、イスラーム的な価値観を打ち出したイスラーム救国戦線 (ISF) が勝利しました。これに対して、伝統的に世俗主義な軍部が介入し、選挙結果を無効化したのです。その後の混乱のなかで、当時のシャドリ大統領は辞任に追い込まれ、超過激化したイスラーム主義者のテロ攻撃と軍部の弾圧の応酬の悪循環に陥ることになりました。少なくともアルジェリアでは、イスラーム過激派の台頭が、世俗的な権威主義体制への反発によって促されたといえるでしょう。

その後、アルジェリアでは一九九五年に大統領選挙が、一九九七年には上下両院の選挙が実施され、文民統治の形式がとられました。軍の影響力が強いことに変わりはありませんでした。一九九九年に就任した、現在のアブデルアズィーズ・ブーテフリカ大統領も、軍を主たる支持基盤としています。ブーテフリカ大統領は、二〇〇五年に「国民和解」を掲げ、過去の暴力的衝突に関する免責を条件に、各武装組織に武力行使の放棄を求める「平和と国民和解の為の憲章」の是非を国民投票にかけ、九十七%の支持を得ました。

ところが、多くの武装組織がこれに賛同したなか、この提案が「軍の責任を隠蔽するもの」と批判して拒絶したのが、厳格なイスラーム主義を奉じる説教と戦闘の為のサラフィー主義者集団 (GSPC) でした。二〇〇六年、GSPCは国際テロ組織アル・カイダの傘下に入る事を発表し、イスラーム・マグレブのアル・カイダ (AQIM) と改称。以来、AQIMはアルジェリア南部のみならず、マリ北部、さらにニジェール一帯で武装活動を展開しており、ブーテフリカ政権にとっては国内の最大の敵と言っている存在になっており、今回の事件の首謀者モホタール・ベルモホタールは、その分派とみられています。

政権の存在理由としての反テロ

ところが AQIM など武装活動を続けるイスラーム過激派の存在は、ブーテフリカ大統領にとって自らの存在理由でもありません。原油・天然ガスの価格高騰を背景に、産油国アルジェリアには大規模な投資が海外から相次ぎ、これにより経済規模は急激に拡大しました。世界銀行の統計によると、二〇〇一年に六一四九ドルだった一人当たりGDP(購買力平価)は、二〇〇五年に七一六九ドルにまで急伸。これと並行して、ブーテフリカは一〇〇〇以上の国営企業の民営化を進めるなど市場経済化も進めてきました。ところが、他のアフリカや中東諸国と同様、アルジェリアでも資源収入に関する透明性は低く、政府高官らによる汚職が蔓延しているだけでなく、海外からの急激な資金流入によってインフレも進行。やはり世界銀行の統計によると、リーマンショックが発生した二〇〇八年には十五%だったインフレ率が二〇〇九年にはマイナス十一%になりました。

物価の乱高下は市民生活を直撃し、政府に対する不満は高まりました。

その一方でブーテフリカが二期目を目指した二〇〇四年大統領選挙で、対立候補のアリ・ベンフリ元首相を推したとみられる軍の幹部たちが、選挙後に引退や降格を余儀なくされた頃から、その独裁化が顕著になっていきました。二〇〇八年には大統領三選を禁じた憲法条項を修正する提案を国民投票に計りこれが成立したのです。一連の投票では、政府や軍、警察による野党陣営への嫌がらせや妨害が頻繁に行われ、民主的とは云えないものだったといわれます。

そんななか、二〇一〇年十二月に隣国チュニジアで発生した抗議活動を皮切りに、中東・北アフリカ一帯に広がった政変「アラブの春」が発生します。アルジェリアでも、市民の抗議活動が首都アルジェなどで拡大しました。これに対して、ブーテフリカ政権は食糧などの税率を軽減して市民の不満の緩和を図り、二〇一一年二月には十九年間続いてきた、当局の承認なしのデモなどを禁じた「非常事態法」も撤廃する等、一定の配慮を示しました。ただし、その後「反テロ法」が改定され、これに基づいて抗議活動を行う若者たちと警察の間の衝突は絶えず、政権批判は実質的に力づくで押さえ込まれてきたのです。

以上に鑑みれば、経済成長を実現しながらも貧富の格差は大きく、更に独裁化傾向を強めたブーテフリカ政権にとって、「テロリストに厳しく対処して公共の治安を守る」事は自らの支配の正当性にとっての生命線だったといえるでしょう。その観点からすれば、今回の実行犯が宿敵AQIMに繋がる人間と妥協することは、ブーテフリカ政権にとってほぼ不可能でした。人質の生命や安全を後回しにしても掃討作戦に踏み切った背景には、政権自身の延命という側面が否めないでしょう。以上

ところで来る二月十一日は同封のご案内の通り「建国記念の日」奉祝行事が宮崎神宮で挙行されますので、皆様こぞってご参加頂ければ幸いです。

立春とは名ばかりの余寒厳しき毎日ですが、何卒呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成 二十五年 二月 五日

宮崎県防衛協会

青年部会

宮崎支部長

小倉 和彦

